



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,169	△5.6	774	△16.3	793	△19.8	537	△21.1
29年3月期第2四半期	15,009	5.5	925	30.5	989	39.7	680	46.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 627百万円 (58.4%) 29年3月期第2四半期 396百万円 (△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.22	—
29年3月期第2四半期	63.62	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	25,357	13,049	51.5	1,219.42
29年3月期	24,001	12,635	52.6	1,180.78

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,049百万円 29年3月期 12,635百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.2	1,600	△8.4	1,700	△6.9	1,200	0.4	112.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	10,728,000株	29年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	26,830株	29年3月期	26,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,701,173株	29年3月期2Q	10,701,378株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月12日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等における経済の見通しや、政策の不確実性による先行き不透明感はありましたが、海外経済の復調に伴う輸出の増加や国内における雇用情勢・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

設備工事業界におきましては、公共投資では底堅い動きがあり、民間設備投資にも持ち直しから増加への動きが期待されるものの、全般的に横ばいの傾向が続き、受注・価格競争は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は設備の修繕工事においては低調でしたが、設備の新設、既存設備の改造工事等の受注が好調であり、前年同四半期を上回りました。タイ国の表面処理事業はHDDの表面処理、自動車部品向け表面処理が横ばいの傾向でありましたが、前年同四半期を上回りました。この結果、受注高20,207百万円（前年同四半期比5.3%増）、売上高は前期繰越工事・工事進行基準による完成等がありましたが、下半期に完成となる工事が多いことなどから14,169百万円（同5.6%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同四半期を上回りましたが、売上高の減少及び一般管理費の増加により、営業利益774百万円（同16.3%減）、経常利益793百万円（同19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益537百万円（同21.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,246百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から51.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、平成29年5月12日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,824	2,883,251
受取手形・完成工事未収入金等	12,178,109	13,803,057
未成工事支出金	556,736	1,223,066
その他のたな卸資産	183,262	207,069
繰延税金資産	304,658	304,637
その他	143,347	221,014
貸倒引当金	△1,175	△1,354
流動資産合計	17,947,762	18,640,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,095,594	5,374,315
機械、運搬具及び工具器具備品	3,887,359	4,072,144
土地	1,551,640	1,797,343
リース資産	370,580	370,580
建設仮勘定	98,439	234,864
減価償却累計額	△5,729,943	△5,969,647
有形固定資産合計	5,273,670	5,879,600
無形固定資産	131,038	125,868
投資その他の資産		
投資有価証券	427,365	488,901
繰延税金資産	103,139	101,503
その他	118,052	120,964
投資その他の資産合計	648,558	711,369
固定資産合計	6,053,266	6,716,838
資産合計	24,001,029	25,357,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,055,774	5,089,321
短期借入金	1,350,588	2,250,589
リース債務	37,364	33,658
未払金	1,250,332	1,200,568
未払費用	314,865	315,562
未払法人税等	354,297	311,236
未成工事受入金	95,348	447,495
完成工事補償引当金	28,602	27,756
工事損失引当金	—	270
賞与引当金	857,931	704,787
役員賞与引当金	45,000	22,500
その他	41,433	274,209
流動負債合計	9,431,538	10,677,956
固定負債		
長期借入金	775,295	500,000
リース債務	154,136	138,835
長期未払金	137,574	137,489
退職給付に係る負債	866,669	854,098
固定負債合計	1,933,674	1,630,423
負債合計	11,365,213	12,308,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	10,512,712	10,836,147
自己株式	△6,720	△6,741
株主資本合計	12,866,631	13,190,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,284	142,338
為替換算調整勘定	△138,289	△117,252
退職給付に係る調整累計額	△193,809	△165,931
その他の包括利益累計額合計	△230,815	△140,844
純資産合計	12,635,816	13,049,200
負債純資産合計	24,001,029	25,357,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,009,237	14,169,206
売上原価	12,581,933	11,799,374
売上総利益	2,427,304	2,369,832
販売費及び一般管理費	1,502,006	1,595,765
営業利益	925,297	774,066
営業外収益		
受取利息	754	949
受取配当金	4,317	4,619
受取地代家賃	17,372	18,710
為替差益	45,387	7,659
その他	9,669	7,273
営業外収益合計	77,501	39,212
営業外費用		
支払利息	7,081	6,100
コミットメントフィー	5,260	12,239
その他	1,209	1,127
営業外費用合計	13,551	19,467
経常利益	989,247	793,811
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産処分損	909	362
固定資産売却損	1,628	650
特別損失合計	2,537	1,013
税金等調整前四半期純利益	986,709	792,798
法人税等	305,936	255,339
四半期純利益	680,773	537,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,773	537,458

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	680,773	537,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	41,054
為替換算調整勘定	△316,711	21,037
退職給付に係る調整額	30,390	27,878
その他の包括利益合計	△284,578	89,970
四半期包括利益	396,195	627,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,195	627,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	7,576,217	8,722,772	1,146,555	15.1
設備保全工事	5,019,294	3,915,958	△1,103,335	△22.0
電気計装工事	4,079,771	5,193,620	1,113,849	27.3
送電工事	1,324,259	1,094,254	△230,004	△17.4
管工事	564,548	581,733	17,185	3.0
小計	18,564,090	19,508,340	944,249	5.1
表面処理事業	552,902	631,556	78,654	14.2
その他(鑄造用工業炉)	70,795	67,197	△3,598	△5.1
合計	19,187,788	20,207,094	1,019,305	5.3